

米朝首脳会談

何がはじまらなければならぬか

1 米朝対立の危機は昨年一月に頂点にいたった

二〇一七年九月三日、北朝鮮は第六回核実験をおこなった。安倍首相はただちにトランプ大統領と電話会談をおこなった。北朝鮮の「暴挙」に対して日米が「団結して対応」することを確認した。二人は九月一日と二日、国連総会で演説した。大統領は、米国は「強いられば、北朝鮮を全的に破壊させる (destroy North Korea) 以外の選択肢はなくなる」と宣言し、首相は、北朝鮮に核・ミサイル計画を放棄させるため、日本は「あらゆるオプションがテーブルの上にある」という米国の姿勢を一貫して支持する」と述べた。日米両国首脳の北朝鮮対決宣言であった。

安倍首相は帰国して、九月二五日、「北朝鮮問題への対応について国民に問いたい」として、国会を解散し、総選挙に勝利した。選挙後の初の国会で、首相は誓った。「あらゆる事態に備え、強固な日米同盟の下、具体的な行動をとっていく」と。

トランプ大統領は一月五日に横田基地に降り立って、米軍将兵と自衛隊員二〇〇〇人を前に演説し、「同盟国とともに、米国を守るために圧倒的な能力を行使する用意がある」と宣言した。六日、首脳会談のあとの記者会見で、安倍首相は、「日米が一〇〇%共にあることを力強く確認した」、「日米が主導し」、「あらゆる手段を通じて北朝鮮に対する圧力を最大限まで高めていくことで完全一致」したと表明した。

大統領は韓国へ移動し、八日、韓国国会で演説した。北朝鮮の体制について、「監獄国家」、「カルト集団に支配された国」、「ならずもの国家」と口をきわめて罵倒し、北朝鮮は「人間にふさわしくない地獄だ」と決めつけた。その上で、北朝鮮の指導者に「攻撃をやめ、弾道ミサイルの開発を停止し、完全に、検証可能な全面的な非核化をする」ことを要求した。これは、両手をあげて出てきて、米国大統領に無条件降伏せよと求めているにひとしかつた。一日からは日本海で米空母三隻が参加する米韓海軍合同演習がはじまった。日本

の自衛艦もくわわったので、実質的に米韓日の合同演習であった。トランプ大統領はアジア諸国歴訪の旅から帰って、一月二〇日、北朝鮮に対する、テロ支援国家指定を復活させた。これが北朝鮮に対する制裁と圧力、威嚇の総仕上げであった。これに対して、北朝鮮は一月二九日、一万キロ以上飛びうるICBM「火星15号」を発射した。そして、「ついに国家核戦力完成の歴史的大業、ロケット強国偉業」をなしてげたと発表した。これによって、米朝対立は決定的な危機局面に入ったと考えられる。いつ米国が北朝鮮に対して軍事的手段をとるかもしれない状況となったのである。

二月に入って、元海上自衛隊艦隊司令官の香田洋二氏の「北朝鮮がアメリカと戦争する日―最大級の困難が日本を襲う」(幻冬舎新書)が本屋にならんだ。

2 戦争回避の必死の努力

この極限に達した対立の状況の中で、状況を転換させるための必死の努力がおこなわれた。もともと注目すべきは国連事務総長グテレスの動きである。元ホルルトガル首相で、社会主義インテラ議長、国連難民高等弁務官をつとめた事務総長グテレスは、二月五―八日、自分の部下、フェルトマン事務次長を訪問させた。協議の内容はいささか発表された

「Olympic Truce (オリンピック期間中の停戦)」を求める決議72/6を北朝鮮側に伝えたことは、間違いない。この決議は、二〇一八年二月の平昌冬季オリンピック大会が二〇二〇年の東京オリンピック、二〇二二年の北京冬季オリンピックとつづくアジアのオリンピック大会の皮切りであり、「朝鮮半島と東北アジアの平和、発展、寛容と理解の雰囲気を作成する意味深い機会となる」ことを期待すると述べていた。グテレスは米朝戦争を回避するために平昌オリンピック大会を活用する外交的転換を北朝鮮に求めるメッセージを送ったのだろう。国連総会決議72/6は韓国政府が用意したものであった。韓国政府も密使を北朝鮮におくり、同趣旨の働きかけをおこなったものと思われる。

二月二六日、李洪九元首相、作家黃哲暎、李富東アジア平和会議代表など韓国の七二氏が「韓中日にひらかれた三

わたしは、東京大学名誉教授。一九三八年生まれ。東京大学文学部卒業。歴史家。日朝外交・国民協会事務局長。「五百夜」執筆員。「朝鮮戦争史」「日露戦争起源と開戦」「北朝鮮現代史」「平壤の誕生」(スターリン批判)1953、1956年。「アジア女性基金と歴史問題」など著書多数。

和田春樹